

## 東京海上・気候変動対応

## 株式ファンド

(為替ヘッジあり)

&lt;愛称 グリーンフューチャー&gt;

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2021年10月4日から2031年8月8日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・気候変動対応 株式ファンド (為替ヘッジあり)	「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・気候変動対応 株式マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・気候変動対応 株式ファンド (為替ヘッジあり)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
	東京海上・気候変動対応 株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	每決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

## 第3期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2023年2月10日)

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジあり)<愛称 グリーンフューチャー>」は、このたび、第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額				株組入比率	投 資 信 託 純 総 資 産 額	券 純 総 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 謝			
(設定日) 2021年10月4日	円 10,000		円 —		% —	% —	% —	百万円 250
1期(2022年2月10日)	9,906		0		△0.9	87.7	4.5	2,235
2期(2022年8月10日)	9,505		0		△4.0	90.6	4.2	2,052
3期(2023年2月10日)	9,717		0		2.2	89.3	6.0	2,051

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産額は、設定元本を表示しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額		株組入比率	投 資 信 託 純 総 資 産 額	券 純 総 資 産 額
		騰	落	率		
(期 首) 2022年8月10日	円 9,505			% —	% 90.6	% 4.2
8月末	9,407		△ 1.0		89.1	4.0
9月末	8,518		△10.4		91.2	3.6
10月末	8,995		△ 5.4		92.9	4.0
11月末	9,408		△ 1.0		87.0	4.8
12月末	9,228		△ 2.9		86.3	5.2
2023年1月末	9,592		0.9		89.0	6.0
(期 末) 2023年2月10日	9,717		2.2		89.3	6.0

(注) 謙落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

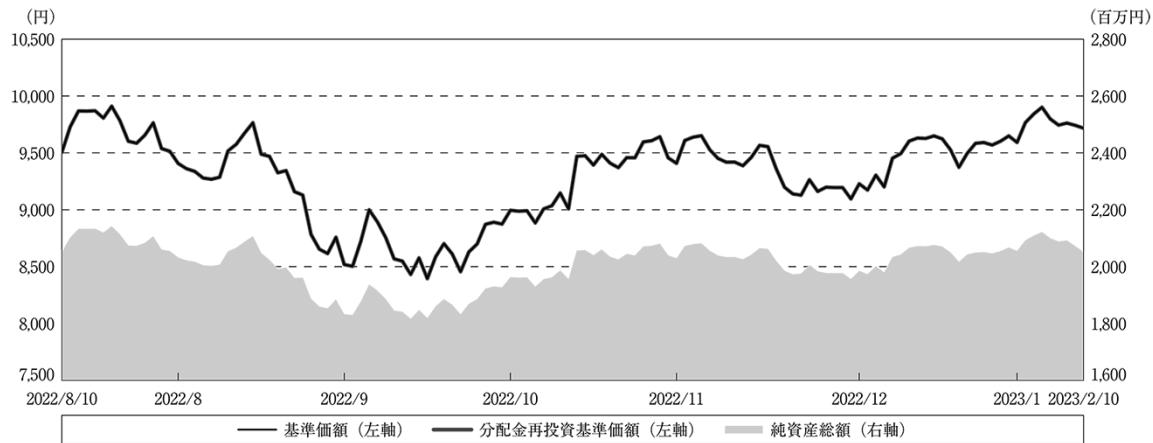
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○運用経過

(2022年8月11日～2023年2月10日)

## ■期中の基準価額等の推移



期 首：9,505円

期 末：9,717円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率： 2.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年8月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## ◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・期半ば以降、米国のインフレ指標が落ち着き、インフレのピークアウト観測から欧米の中央銀行の金利引き締めペース鈍化への期待が高まったこと
- ・中国のゼロコロナ政策の転換などで経済活動正常化への期待が高まったこと

マイナス要因

- ・ロシアのウクライナ侵攻の長期化を受けて、コモディティ価格の上昇が企業決算のマイナス要因となったこと
- ・世界的なインフレの進行に対して欧米の中央銀行が積極的な金融引き締めを継続したこと

## ■投資環境

当期、世界の株式市場は小幅に上昇しました。期半ばにかけて、ロシアによるウクライナ侵略の長期化を受けて、エネルギーなどコモディティ価格の上昇がコスト増加として企業決算のマイナス要因となったことや、インフレの高進に対して欧米の中央銀行が積極的な金融引き締め策をとるなかで、景気の先行き懸念が高まり世界の株式市場は下落基調となりました。その後は、米国のインフレ指標が落ち着いた動きとなったことでインフレのピークアウト観測から欧米の中央銀行の金融引き締めペースの鈍化や、中国のゼロコロナ政策の転換などで経済活動正常化への期待が高まったことから、世界の株式市場は反発傾向となり、前期末対比で小幅に上昇して期を終えました。

## ■ポートフォリオについて

### <東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジあり)>

「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドが保有する株式の値動きを反映し、2.2%上昇しました。

### <東京海上・気候変動対応株式マザーファンド>

気候変動への対応に積極的に取り組む企業（気候変動の影響を「緩和」する、または気候変動の影響に「適応」する事業を行う企業）の株式等に投資を行いました。

「低炭素電力」をテーマとする米国の薄膜太陽電池モジュール製造・販売会社FIRST SOLAR INCの株価上昇はプラス寄与した一方、「気候変動に強いインフラ」をテーマとする米国の保険リスク分析会社VERISK ANALYTICS INCの株価下落がマイナス寄与しました。

以上のような運用の結果、当マザーファンドが保有する株式の上昇がプラスに寄与し、基準価額は3.4%上昇しました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指標もないため、記載する事項はありません。

## ■分配金

当期においては、基準価額の水準や運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2022年8月11日～ 2023年2月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	71

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

### ＜東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジあり）＞

「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

### ＜東京海上・気候変動対応株式マザーファンド＞

引き続き、気候変動の影響を緩和する（温室効果ガスの排出を抑制する）事業を行う企業、または気候変動の影響に適応する（気候変動の影響による被害を回避・軽減する）事業を行う企業といった、気候変動への対応に積極的に取り組む企業に投資を行います。

今後も、製品やサービスなどを通じて環境の持続可能性や気候変動リスクに直接的に対応している企業の発掘に努めます。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2022年8月11日～2023年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 85	% 0.929	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(48)	(0.527)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(36)	(0.388)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.013	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 1 )	(0.012)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.011	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 1 )	(0.011)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.015	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.009)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	88	0.968	
期中の平均基準価額は、9,191円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

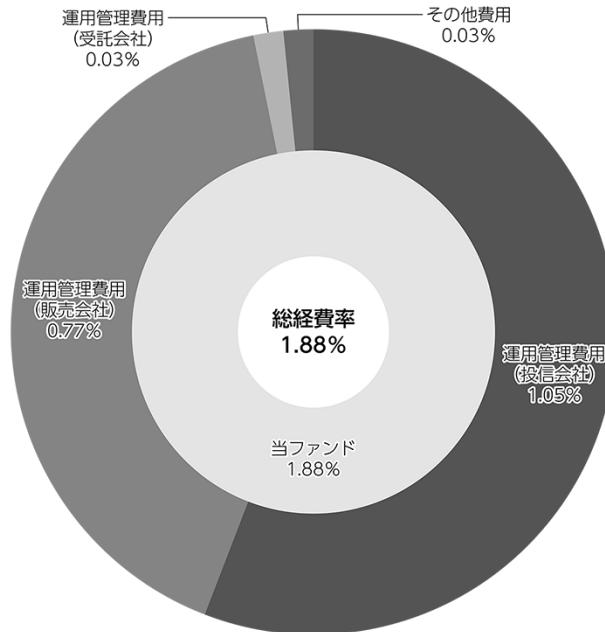
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年8月11日～2023年2月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・気候変動対応株式マザーファンド	千口 219,222	千円 253,592	千口 252,111	千円 291,759

## ○株式売買比率

(2022年8月11日～2023年2月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・気候変動対応株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,637,587千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,232,280千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年8月11日～2023年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年2月10日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・気候変動対応株式マザーファンド	千口 1,789,817	千口 1,756,928	千円 2,071,594

## ○投資信託財産の構成

(2023年2月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
東京海上・気候変動対応株式マザーファンド	千円 2,071,594	% 97.6
コール・ローン等、その他	50,139	2.4
投資信託財産総額	2,121,733	100.0

(注) 東京海上・気候変動対応株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,623,050千円)の投資信託財産総額(10,591,723千円)に対する比率は90.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したもので、なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=131.71円、1ユーロ=141.31円、1英ポンド=159.57円、1スウェーデンクローナ=12.72円、1デンマーククローネ=18.98円、1香港ドル=16.77円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 3,996,039,468
東京海上・気候変動対応株式マザーファンド(評価額)	2,071,594,610
未収入金	1,924,444,858
(B) 負債	1,944,087,149
未払金	1,894,852,274
未払解約金	30,494,725
未払信託報酬	18,629,031
その他未払費用	111,119
(C) 純資産総額(A-B)	2,051,952,319
元本	2,111,815,186
次期繰越損益金	△ 59,862,867
(D) 受益権総口数	2,111,815,186口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,717円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,158,906,284円、期中追加設定元本額は88,384,607円、期中一部解約元本額は135,475,705円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2022年8月11日～2023年2月10日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	円 66,666,614
売買益	254,825,466
売買損	△188,158,852
(B) 信託報酬等	△ 18,746,090
(C) 当期損益金(A+B)	47,920,524
(D) 前期繰越損益金	△172,537,357
(E) 追加信託差損益金	64,753,966
(配当等相当額)	( 1,523,321)
(売買損益相当額)	( 63,230,645)
(F) 計(C+D+E)	△ 59,862,867
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 59,862,867
追加信託差損益金	64,753,966
(配当等相当額)	( 1,593,969)
(売買損益相当額)	( 63,159,997)
分配準備積立金	13,496,982
繰越損益金	△138,113,815

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の60の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	当期
a. 配当等収益(費用控除後)	8,339,296円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,593,969円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	5,157,686円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	15,090,951円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	71円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## ○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2023年2月10日現在)

## &lt;東京海上・気候変動対応株式マザーファンド&gt;

下記は、東京海上・気候変動対応株式マザーファンド全体(8,711,791千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株 数	評価額
機械 (72.9%)	千株	千株	千円
クボタ	78.7	116	229,506
ダイキン工業	—	10.5	244,020
電気機器 (27.1%)	32.8	25.1	176,302
日立製作所	20.6	—	—
陸運業 (ー%)			
東日本旅客鉄道			
合 計	株 数	132	649,828
	・ 金 額		
	銘柄	3	<6.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の&lt; &gt;内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		業種等
		株 数	評価額	
(アメリカ)				
ACUITY BRANDS INC	百株	百株	千米ドル	千円
	119	113	2,113	278,360
AECOM	442	287	2,591	341,344
AMERICAN WATER WORKS CO INC	190	121	1,815	239,106
AVANGRID INC	194	—	—	—
AZEK CO INC/THE	—	774	2,097	276,201
CLEAN HARBORS INC	—	140	1,874	246,871
CONSOLIDATED EDISON INC	324	213	1,923	253,306
DARLING INGREDIENTS INC	261	123	795	104,810
DEERE & CO	46	33	1,370	180,455
ASPEN TECHNOLOGY INC	86	108	2,250	296,370
EVERSOURCE ENERGY	341	307	2,404	316,727
EXELON CORP	759	487	1,949	256,828
FMC CORP	225	203	2,629	346,383
FIRST SOLAR INC	383	92	1,518	200,011
GREEN PLAINS INC	354	650	2,271	299,216
HUBBELL INC	30	27	664	87,565
MOODY'S CORP	105	57	1,760	231,902
S&P GLOBAL INC	97	87	3,179	418,757
SMITH (A. O.) CORP	—	394	2,598	342,232
SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	54	32	955	125,908
VERISK ANALYTICS INC	200	181	3,190	420,239
WABTEC CORP/DE	356	321	3,301	434,842
WASTE MANAGEMENT INC	189	89	1,365	179,849
WOLFSPEED INC	184	—	—	—
APTIV PLC	196	281	3,270	430,795
EATON CORP PLC	55	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) ATLANTICA SUSTAINABLE INFRASTRUCTURES INC JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL		百株 101 230	百株 — —	千米ドル — —	千円 — —	公益事業 資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,535	5,132	47,893	6,308,087		
(ユーロ…ドイツ) MUENCHENER RUECKVER AG-REG SIEMENS AG		30 133	24 154	千ユーロ 797 2,307	112,758 326,050	保険 資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	164	178	3,105	438,808		
(ユーロ…フランス) VEOLIA ENVIRONNEMENT COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN		448 213	675 215	1,898 1,128	268,315 159,478	公益事業 資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	661 2	891 2	3,027	427,793 <4.2%>		
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	825	1,069	6,132	866,602		
(イギリス) PERSIMMON PLC NATIONAL GRID PLC		855 1,128	848 1,288	千英ポンド 1,276 1,328	203,742 211,994	耐久消費財・アパレル 公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,983	2,137	2,605	415,736 <4.0%>		
(スウェーデン) HEXAGON AB-B SHS		960	1,798	千スウェーデンクローナ 21,654	275,441	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	960	1,798	21,654	275,441		
(デンマーク) VESTAS WIND SYSTEMS A/S		445	700	千デンマーククローネ 15,131	287,205	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	445 1	700 1	15,131	287,205 <2.8%>		
(香港) CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H		5,529	15,249	千香港ドル 17,018	285,392	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,529 1	15,249 1	17,018	285,392 <2.8%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,280	26,088	—	8,438,465		
		34	32	—	<82.2%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の<>内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末				比率	
		口数	口数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE WEYERHAEUSER CO		口 29,495 59,040	口 38,241 97,993	千米ドル 1,336 3,313	千円 176,083 436,374	% 1.7 4.2	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	88,535 2	136,234 2	4,650	612,457 —	<6.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

## 東京海上・気候変動対応株式マザーファンド

## 運用報告書 第1期（決算日 2022年8月10日）

(計算期間 2021年10月4日～2022年8月10日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株組入比率	投証組入比率	資信託券率	純 資 産 額
	期	騰 落				
(設定日) 2021年10月4日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 500
1期(2022年8月10日)	11,403	14.0	91.1	4.2		10,766

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産額は、設定元本を表示しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株組入比率	投証組入比率	資信託券率	純 資 産 額
	騰	落	率	率	率	額
(設定日) 2021年10月4日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	—
10月末	10,883	8.8	90.3		4.4	
11月末	10,603	6.0	90.6		4.5	
12月末	10,933	9.3	91.3		4.4	
2022年1月末	10,008	0.1	87.3		4.2	
2月末	9,933	△ 0.7	85.9		4.7	
3月末	11,023	10.2	88.1		4.9	
4月末	10,915	9.2	88.0		5.2	
5月末	10,980	9.8	87.1		5.0	
6月末	10,493	4.9	86.7		4.7	
7月末	11,191	11.9	88.7		4.7	
(期末) 2022年8月10日	11,403	14.0	91.1		4.2	

(注) 謄落率は設定日比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○運用経過

(2021年10月4日～2022年8月10日)

### ■期中の基準価額等の推移

設定日：10,000円  
期 末：11,403円  
騰落率： 14.0%

### ◇基準価額の主な変動要因

#### プラス要因

- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展により、経済活動正常化への期待が高まったこと
- ・新型コロナウイルス対策として実施された行動制限の解除に伴う経済活動再開などを背景とした米国企業の堅調な決算
- ・米国長期金利の上昇などを背景に円安米ドル高が進行したこと



#### マイナス要因

- ・ロシアによるウクライナ侵攻によって投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- ・世界各国におけるインフレ進行に対する警戒感などから長期金利が上昇したこと
- ・中国大手都市のロックダウン（都市封鎖）により世界的に供給網が混乱したこと

### ■投資環境

#### 【世界株式市場】

当期の海外株式市場は下落しました。期初、新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まることなどから、堅調な展開で始まった世界株式市場は、2022年2月にロシアによるウクライナ侵攻を受けて下落基調となりました。その後も、ウクライナ紛争の長期化による欧州経済の減速懸念や中国大手都市のロックダウンによる世界的な供給網の混乱などにより投資家のリスク回避姿勢が強まること、また、世界的なインフレの進行に対して欧米の中央銀行が金融引き締めを実施したことにより長期金利が上昇したことから、世界株式市場は下落基調となりました。期末にかけて、新型コロナウイルス対策として実施された行動制限の解除に伴う経済活動再開などを背景に米国企業の決算が堅調となったことなどから、世界株式市場は上昇に転じる局面もありましたが、期初からは下落した水準で期を終えました。

#### 【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期初は落ち着いた動きとなりましたが、ロシアによるウクライナ侵攻後はインフレ懸念が高まり、欧米の中央銀行が金融引き締め姿勢を強めたことで、金融緩和政策を維持する日本との金利差が拡大し、急速に円安米ドル高が進行しました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。期初はボックス圏での推移が続きましたが、欧州においてもインフレ懸念の高まりを背景に日欧の金利差が拡大し、円安ユーロ高が進みました。期末にかけては、欧州の景気減速懸念から円高ユーロ安基調となりましたが、期を通じては円安ユーロ高となりました。

### ■ポートフォリオについて

気候変動への対応に積極的に取り組む企業（気候変動の影響を「緩和」する、または気候変動の影響に「適応」する事業を行う企業）の株式等に投資を行いました。

当期は、「低炭素輸送」をテーマとする銘柄に注目しました。今後数年にわたって電動化や低炭素化に対応した自動車への需要が「低炭素輸送」に対する投資の支援材料となることを想定しています。また、農業関連分野で革新的な技術が魅力的な成長機会を提供している企業にも注目し、この分野の銘柄にも積極的に投資をしました。

以上の運用の結果、株式市場の下落に伴い、当マザーファンドが保有する株式はマイナス寄与となったものの、主要通貨に対して大幅に円安が進行したことから、基準価額は14.0%上昇しました。

## ○今後の運用方針

引き続き、気候変動の影響を緩和する（温室効果ガスの排出を抑制する）事業を行う企業、または気候変動の影響に適応する（気候変動の影響による被害を回避・軽減する）事業を行う企業といった、気候変動への対応に積極的に取り組む企業に投資を行います。

今後も、製品やサービスなどを通じて環境の持続可能性や気候変動リスクに直接的に対応している企業の発掘に努めます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年10月4日～2022年8月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	円 4 (4) (0)	% 0.039 (0.038) (0.001)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	9 (9) (0)	0.084 (0.084) (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ＊有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.047 (0.047) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ＊保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ＊その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	18	0.170	
期中の平均基準価額は、10,696円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2021年10月4日～2022年8月10日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 227	千円 1,076,500	千株 95	千円 443,901
外 国	アメリカ	百株 8,744 ( 72)	千米ドル 88,447 ( 1,060)	百株 3,109 ( 171)	千米ドル 27,780 ( 2,565)
	ヨーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	328	5,666	163	2,632
	イタリア	2,693	1,870	2,693	1,415
	フランス	1,593	6,192	932	3,204
	スペイン	107	1,702	107	1,521
	イギリス	3,713	千英ポンド 5,527	1,730	千英ポンド 2,236
	スイス	470	千スイスフラン 1,516	470	千スイスフラン 1,393
	スウェーデン	1,510	千スウェーデンクローナ 20,629	549	千スウェーデンクローナ 6,598
	デンマーク	576	千デンマーククローネ 12,865	130	千デンマーククローネ 2,577
	香港	9,669	千香港ドル 16,482	4,140	千香港ドル 6,131

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ( )内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ	口 30,941	千米ドル 1,788	口 1,446	千米ドル 56
	HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	77,415	2,931	18,375	665
	WEYERHAEUSER CO	108,356	4,719	19,821	722
	小計				

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

## ○株式売買比率

(2021年10月4日～2022年8月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	21,341,540千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,363,250千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.55

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年10月4日～2022年8月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年8月10日現在)

## 国内株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
機械 (31.9%)		
クボタ	78.7	169,519
電気機器 (40.8%)		
日立製作所	32.8	217,070

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
陸運業 (27.3%)		
東日本旅客鉄道	20.6	145,353
合計	132	531,943
銘柄数 <比率>	3	<4.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## 外国株式

銘柄	当期末			業種等	
	株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)					
ACUITY BRANDS INC	百株	千米ドル	千円		
AECOM	119	2,071	280,140	資本財	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	442	3,228	436,596	資本財	
AVANGRID INC	190	2,965	401,090	公益事業	
CONSOLIDATED EDISON INC	194	966	130,729	公益事業	
DARLING INGREDIENTS INC	324	3,212	434,543	公益事業	
DEERE & CO	261	1,880	254,279	食品・飲料・タバコ	
ASPIRE TECHNOLOGY INC	46	1,599	216,330	資本財	
EVERSOURCE ENERGY	86	1,740	235,413	ソフトウェア・サービス	
EXELON CORP	341	3,125	422,760	公益事業	
FMC CORP	759	3,447	466,316	公益事業	
FIRST SOLAR INC	225	2,424	327,928	素材	
GREEN PLAINS INC	383	4,182	565,712	半導体・半導体製造装置	
HUBBELL INC	354	1,342	181,637	エネルギー	
MOODY'S CORP	30	654	88,570	資本財	
S&P GLOBAL INC	105	3,289	444,967	各種金融	
SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	97	3,659	494,917	各種金融	
VERISK ANALYTICS INC	54	1,704	230,570	半導体・半導体製造装置	
WABTEC CORP/DE	200	3,989	539,635	商業・専門サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	356	3,295	445,732	資本財	
WOLFSPEED INC	189	3,213	434,601	商業・専門サービス	
APTIV PLC	184	1,515	204,985	半導体・半導体製造装置	
EATON CORP PLC	196	1,949	263,700	自動車・自動車部品	
ATLANTICA SUSTAINABLE INFRAS	55	815	110,296	資本財	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	101	352	47,620	公益事業	
	230	1,245	168,410	資本財	
小計	株数・金額	5,535	57,874	7,827,487	
	銘柄数<比率>	25	—	<72.7%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	30	709	98,002	保険	
SIEMENS AG	133	1,423	196,590	資本財	
小計	株数・金額	164	2,133	294,593	
	銘柄数<比率>	2	—	<2.7%>	
(ユーロ…フランス)					
VEOLIA ENVIRONNEMENT	448	1,102	152,242	公益事業	
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	213	953	131,606	資本財	
小計	株数・金額	661	2,055	283,849	
	銘柄数<比率>	2	—	<2.6%>	
ユーロ計	株数・金額	825	4,189	578,442	
	銘柄数<比率>	4	—	<5.4%>	
(イギリス)			千英ポンド		
PERSIMMON PLC	855	1,562	255,003	耐久消費財・アパレル	
NATIONAL GRID PLC	1,128	1,300	212,241	公益事業	
小計	株数・金額	1,983	2,862	467,245	
	銘柄数<比率>	2	—	<4.3%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
HEXAGON AB-B SHS	960	11,024	146,741	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	960	11,024	146,741	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.4%>	

銘柄	株数	当期末		業種等
		評価額	外貨建金額	
(デンマーク) VESTAS WIND SYSTEMS A/S	百株 445	千円 8,117	千円 150,651	資本財
小計	445	8,117	150,651	
(香港) CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	5,529	千香港ドル 6,402	110,319	公益事業
小計	5,529	6,402	110,319	
合計	15,280	—	9,280,888	
	34	—	<86.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

### 外国投資信託証券

銘柄	口数	当期末		比率
		評価額	外貨建金額	
(アメリカ) HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE WEYERHAEUSER CO	口 29,495 59,040	千米ドル 1,284 2,079	千円 173,689 281,317	% 1.6 2.6
合計	88,535	3,364	455,006	
	2	—	<4.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

### ○投資信託財産の構成

(2022年8月10日現在)

項目	当期末		比率
	評価額	比	
株式	千円 9,812,831	—	% 88.3
投資証券	455,006	—	4.1
コール・ローン等、その他	839,945	—	7.6
投資信託財産総額	11,107,782	—	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (10,169,794千円) の投資信託財産総額 (11,107,782千円) に対する比率は91.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは  
1米ドル=135.25円、1ユーロ=138.08円、1英ポンド=163.25円、1スウェーデンクローナ=13.31円、1デンマーククローネ=18.56  
円、1香港ドル=17.23円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月10日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	11,107,782,686
コール・ローン等	724,045,132
株式(評価額)	9,812,831,840
投資証券(評価額)	455,006,900
未収入金	105,529,279
未収配当金	10,369,535
(B) 負債	341,455,319
未払金	135,741,884
未払解約金	205,713,348
未払利息	87
(C) 純資産総額(A-B)	10,766,327,367
元本	9,442,012,260
次期繰越損益金	1,324,315,107
(D) 受益権総口数	9,442,012,260口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,403円

(注) 当親ファンドの設定時元本額は500,000,000円、期中追加設定元本額は10,173,612,827円、期中一部解約元本額は1,231,600,567円です。

## &lt;元本の内訳&gt;

東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし) 7,652,194,592円

東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジあり) 1,789,817,668円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2021年10月4日～2022年8月10日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	158,084,795
受取配当金	157,397,422
受取利息	742,920
その他収益金	1,778
支払利息	△ 57,325
(B) 有価証券売買損益	590,168,220
売買益	2,143,503,563
売買損	△1,553,335,343
(C) 保管費用等	△ 4,468,902
(D) 当期損益金(A+B+C)	743,784,113
(E) 追加信託差損益金	682,271,310
(F) 解約差損益金	△ 101,740,316
(G) 計(D+E+F)	1,324,315,107
次期繰越損益金(G)	1,324,315,107

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。